



環境課題に対する取り組み

当社グループは、マテリアリティ(重要課題)のひとつである「気候変動」をはじめとした環境問題に関する考え方をすべてのステークホルダーに対して開示するため、以下の通り「船井総研グループ環境基本方針」を定めました。

船井総研グループ環境基本方針

基本理念

当社グループは、気候変動をはじめとする地球環境問題への取り組みは世界的な重要課題であると認識し、サステナブルな社会の実現に向けて、当社グループ理念である「人・企業・社会の未来を創る」のもと、すべての事業活動を通じて、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

基本方針

1 事業を通じた環境負荷の低減

気候変動をはじめとする環境保全分野に関するコンサルティング及び業種別コンサルティングにおける環境を配慮した提案、助言、サポートを通じてお客様と共に環境負荷軽減への取り組みを行います。

2 事業プロセスにおける環境負荷低減の取り組み

当社グループの事業プロセスにおける、資源・エネルギー消費による地球環境への影響を深く認識し、グループ全体の環境負荷の把握と低減に努めます。

3 対話と情報開示

情報開示とステークホルダーとの対話を通じ、気候変動をはじめとする地球環境問題の継続的な改善に向けた取り組みを進めます。

4 環境教育の推進

当社グループの全役職員へ環境方針の周知を進め、取り組みの推進に向けた地球環境問題に対する意識と理解の向上を図ります。

5 環境関連法規の遵守

環境保全に関する法令・規則等を遵守します。

事業を通じた環境負荷の低減の取り組み

■ 船井総合研究所

ZEH・高性能住宅経営研究会等の主催

政府もエネルギー基本計画において政策目標にあげ、普及に力を入れているZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を供給事業者にとって魅力的なビジネスモデルとして提案し、磨き込むべく定期的な会合を通じて同ビジネスモデルについて研究、情報交換を行ない、普及の推進をしております。その他にも環境事業に関わる研究会を主催しております。



■ 船井総研ロジ

ロジスティクス事業におけるESG経営のセミナーの開催

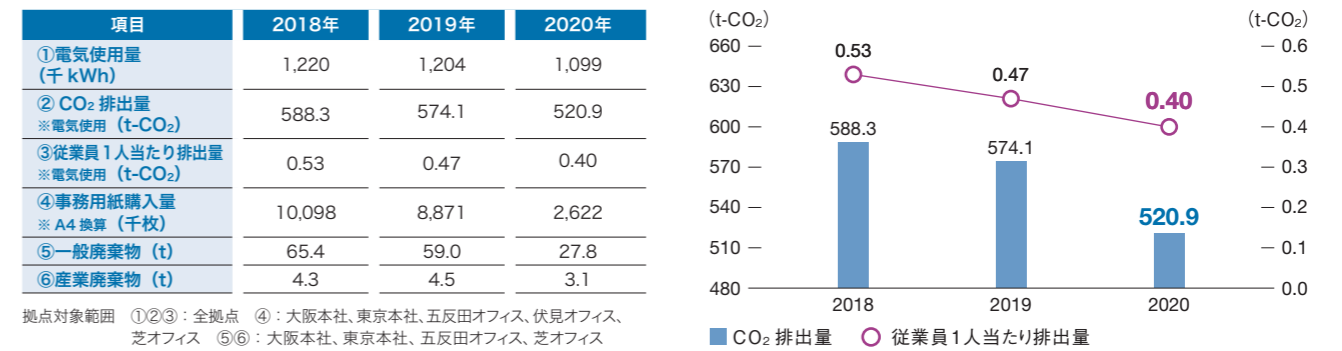
ESG経営への取り組みが2024年問題をはじめとする物流課題に影響を与えた事例や、ESG経営に取り組むメリット、今後ESG経営を実践するにあたって考慮すべき施策(共同化、モーダルシフト等)の効果と実践手法、また物流部門が経営層へ提言すべき・経営層が考えるべき、『2024年問題』×『ESG戦略』をお伝えしています。



事業プロセスにおける環境負荷低減の取り組み

■ 環境関連データ

環境影響に関わる、電気使用量、電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量の算定、廃棄物排出量のデータの過去3年分をグループ各社より収集・集計いたしました。今後は具体的な環境影響削減の目標の制定に向けて進めてまいります。



■ 環境負荷低減に向けたこれまでの取り組み

<b>一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量削減</b> ※電気使用 大阪本社の照明のLED化 大阪本社、東京本社の照明の夜間自動消灯	<b>事務用紙購入量削減</b> セミナー研究会のペーパーレス化推進 リモートワーク推進 複合機台数削減	<b>廃棄物排出量削減</b> リモートワーク推進 ペーパーレス化推進
---	--	---

対話と情報開示(TCFDへの取り組み)

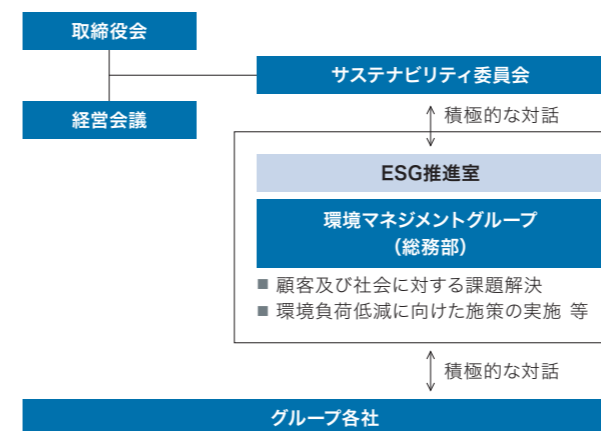
当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに基づいて、気候変動に伴う影響及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進してまいります。

■ 気候変動への取り組みとリスク管理体制

当社では、ESG推進室を中心としたワーキンググループが、グループ各社との積極的な対話を通じて気候変動を含む環境負荷低減に関わる取り組みを推進します。

また、グループ各社より定期的に環境に影響するCO<sub>2</sub>排出量等の指標の収集を行い、事業への影響を特定・評価・分析し、気候変動に関わるリスクと機会の管理に努めてまいります。

推進体制



ガバナンス

取締役会の諮問委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、ESG推進室からの報告を受け、目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行い、取締役会並びにESG推進室に必要な助言を行うことで、継続的にグループ全体での施策の展開を図っております。

リスク管理

サステナビリティ委員会は、ESG推進室を中心としたワーキンググループにおいて、定期的かつ外部環境及び内部環境の変化に応じて実施された、環境に関わるリスクアセスメントやリスク分析の結果の報告を受け、環境関連リスクへの対策が必要と判断されるリスクについては、取締役会への答申を行います。これを受け取締役会で、他のリスク案件同様に、必要な対策を決定し、これを実施します。

	識別	評価	管理
	・リスクアセスメント (リスクの洗い出し)	・リスク分析 (発生頻度×影響度)	・対策検討、決定、実施 (軽減/回避/転嫁/受容)
事業リスク	グループ各社		リスク管理委員会
環境リスク	ESG推進室		サステナビリティ委員会

取締役会